

序説 近代世界システムにおける革命と反乱

——その1 コンドラチェフ長波と反乱 1816-1980年——

イザンベール真美

Toward a Study of Revolutions and Rebellions in the Modern World-System,
1: Rebellions and the Kondrarieff's Long Wave 1816-1980.

Isambert, Mami S.

Abstract

This study is aimed at studying revolutions and rebellions in the light of the modern world-system perspective. This first article tries to demonstrate the link between world rebellions and the Kondrarieff's long wave. Many scholars have studied international war data in relation with the long cycle but there are such a small number of works which spotlight and examine deeply rebellions i.e., internal wars with a world-systemic view.

The basic source of data is the Small and Singer's famous list of wars since 1816. The author presents a working hypothesis, the magnitude (number of killed by day) of rebellions is stronger during the A2 periods = hegemonic maturity periods of the modern world-system. This hypothesis is explained by the relative deprivation theory as James Davies or Ted Gurr showed and is also tested statistically.

Further reflexion about rebellions and revolutions in the modern world-system is needed then will be done in following articles of this series.

はじめに

本シリーズの目的は、近代世界システムの動態¹⁾との関連で、近現代における革命および反乱の一考察を試みることにある。今回は特に、世界システムにおける景気の長期循環と近現代世界の反乱との関係にスポットをあててみよう。

旧ソ連の経済学者コンドラチェフ（Nikolai Kondratieff）は1920年代に発表した著作において、「資本主義経済にはおよそ50年周期で上昇/下降を繰り返す景気循環が存在する」という仮説を提示した。これが有名ないわゆる「コンドラチェフの波」である。彼は自らの仮説を様々

な経済データで実証した後、それに付随するいくつかの「経験則」を残している。そのうちの一つに、「景気上昇期においては戦争や革命などの社会変動が生じやすくなる」とするものがある（Kondratieff 1984, Ch.8）。

1970年代以降、世界システム論において、この経験則の前半、すなわち、景気循環と戦争の関係はあらたに脚光を浴び、ゴールドシュタイン（Joshua S. Goldstein）が検出した戦争と経済長波のサイクルや、さらにウォーラーステイン（Immanuel Wallerstein）あるいはモデルスキー（George Modelski）らが提唱する世界経済と覇権戦争²⁾のサイクルなどを筆頭に、国家間戦争と経済長波に関する研究は多数、公刊されており、コンドラチェフの説を微妙に修正し、経済上昇期に国家間戦争の規模（戦死者数など）が拡大することが確認されている（Hopkins & Wallerstein et al. 1979; Modelski 1978; Goldstein 1988 など）。

しかし、この経験則の後半部分、すなわち革命や反乱など、各国内における社会・政治変動とコンドラチェフ長波の関係を、長期的かつ包括的に検討した研究はきわめて少ない。近年の世界システム論的見地による先行研究としては、フランク（Andre Gunter Frank）らが行った社会運動ないしは労働争議とサイクルの比較が、著名な学者によるものとして筆頭に挙げられよう。しかし、彼らの論考は、統計学的裏付けに欠けているといわざるを得ないものであるし（Frank and Fuentes 1990）、また、その他の論者のものも地域や時期が非常に限られた範囲に留まっているものが多かった（Carmona 1993; Screpanti 1994; 竹内1996）。

また、本稿のテーマとは若干ずれるが、ウォーラーステイン流の世界システム論の機関誌的役割を果たしている *Review* においては、1995年に「世界経済における労働争議1870-1990年」という特集が組まれた。この共同研究は、地理的対象として近代世界システム全域を目指し、時期的にも100年を越える期間を取り扱う野心的な試みであるが、コンドラチェフ長波との連関を検出することには成功せず、まだ作業中と考えるべきものである（Silver, Arrighi and Dubofski 1995）。

他方、本シリーズのテーマにより近い近代世界システムと革命の関連性を扱ったものとしては、コワルスキー（David Kowaleski）の研究を挙げることが出来る。ただし、彼が統計学的アプローチをもってして実証した仮説は、周辺で勃発する革命に中心国が介入する頻度とサイクルの相関を主張するものであり³⁾、無論、国際政治学上、また、世界システム論上、重要な業績であることは明らかであるが、ダイレクトに反乱・革命とサイクルの関係を探求したものではない（Kowalski 1991）。

このような状況をふまえ、本研究はその主要な試みとして、近代世界システム全域に及ぶ地理的範囲と、可能な限り長い時間的範囲を対象として、反乱・革命のサイクル検出に挑戦する。言うまでもなく、これは無謀な企てであるが、文明学という巨視的視座を要求される分野の一学徒が行うささやかな無茶として御海容いただきたい。なお、本稿は著者が1991年に上智大学法学部国際関係法律学科（猪口邦子教授ゼミ）に提出した卒業論文及び、1993年に東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻（恒川恵子教授指導教官）に提出し学位取得した修士論文のダイジェスト版に、大幅に加筆・訂正を加えたものであることをおことわりしておく。

さて、本稿の構成であるが、＜1＞ではまず、研究の対象である革命と反乱の定義を検討し、

革命の本質的特徴は「結果」としての大規模な政治・社会変動にあるのではなく、それらが武装蜂起すなわち反乱という「過程」によってもたらされるという、本稿のスタンスを明らかにする。したがって、本稿の分析の第一の対象は、革命の基本的要素たる反乱であり、近代世界システムにおける反乱サイクルに関する第一仮説が＜2＞で提示されよう。この仮説は、社会心理学の相対的剥奪理論（relative deprivation theory）を、四つの局面からなるウォーラーステインらのサイクルに応用し、「世界経済の拡大期かつ覇権の成熟期であるA2局面において、反乱の規模と頻度が高まる」と主張するものである。この仮説の検証は＜3＞で行われ、統計学的にもある程度は実証できることを示す。

＜1＞ 革命と反乱の定義⁴⁾

「文明の衝突論争」などで著名なハンチントン（Samuel P. Huntington）は、1968年に出版された著書において、「狭義（英語ではむしろmaximalist的立場と呼ばれよう）」の革命を「社会の支配的価値・神話、政治諸制度、社会構造、指導者層、政府の活動についての、暴力を伴った急速で抜本的な国内変化であると定義している。これに対して反乱は、政策、指導者層、政治制度を変更するが、社会構造の変化まではもたらさないため、革命とは区別されるべきものだちされている（Huntington 1968, p.264）。ハンチントンの定義に包括され得る立場をとる論者は多い⁵⁾。これら、多数派あるいは古典的な定義の特徴は、革命のもたらす「結果」を強調している点にあり、それゆえ、反乱と革命は明確に区別されているのである。

これに対して本稿では、革命を「政治システムならびに社会構造の変化と、それらの変化に伴って新しい支配的価値を社会に結果としてもたらした反乱」と定義する。つまり、革命を「反乱の一種」と規定したいのである。これは革命を「革命状況（revolutionary situation）」と「革命結果（revolutionary outcome）」とに区別したうえで、「強制力による国家権力の交替（a forcible transition of state power）」としたティリー（Charles Tilly）による「広義（minimalist）」の定義（ティリー 1984, 第7章; Tilly 1993, pp.4-16.）に近く、過程を結果と同様に重視した定義である。このような定義をするのは、革命と漸進的な体制変動を明確に区別する基準として、「暴力」を強調する必要があると考えるからである。体制変動が、暴力＝反乱を通じて行われるという点で、革命は他の政治変動ときわめて異質なものであるという立場を筆者はとる。

他方、反乱の定義は、「特定の政治権力が支配する領域内における、被支配者層による、支配権力に対する集団的暴力行為」としよう。先行研究において革命との関連において扱われてきた反乱の定義は、ハンチントンのもののように、目的・結果あるいは参加者のタイプに基づくものが多い。しかし、集団的武装蜂起が生じた時点でそれを「単なる暴動」、「失敗した革命」、「クーデタ」、「革命」といったように区別することは困難である。結果はもちろんのこと、参加者や指導組織、目的も流動的であるからである。

反乱の中には、失敗（敗北）したものと成功（勝利）したものがあるが、革命は後者のタイプの一つであり、前述したような体制変動を結果としてもたらしたものである。結果についてはハンチントンの定義を基本的に採用するが、具体的には以下に挙げる三つの分野における変

化が「同時」に起こると考えられる。

- 1) 政治システム：政治指導者の全面的変更およびその選出方法の変更，統治・政策決定システムの変更，それに伴う政策の変化。
- 2) 社会構造：土地など財産の再配分をふくむ所有形態の変更。時には身分制度の変更を伴う。
- 3) 支配的価値：1)，2)の変更を通じて新たな政治・社会思想が社会全体の成員に少なくとも「公式には」容認され，求めるべき価値が新しいものになる。

< 2 > サイクルと反乱：仮説の提示

反乱の原因として経済状況を指摘する先行研究は多い。一般に，マルクス主義的見解は経済危機を反乱の原因として見なされてきた。つまり，困窮化が進むと反乱の機会コストが減少し，ゼロ・サム的な紛争による解決策が選択され，階級闘争が革命的に表出するからであると解釈されることがまま，あるのである (Boswell 1989, pp.6-17)。このことを端的にあらわすとされるのが，「共産党宣言」(マルクス・エンゲルス 1959)の「労働者は鉄鎖のほかに失うものは何もない」という文言であると言われている。

しかし，マルクス自身は，経済危機を反乱そのものの発生原因とは必ずしも明言していない。「共産党宣言」で彼らが恐慌期にプロレタリア革命を呼びかけているのは，大衆の動機とは直接関係なく，恐慌がブルジョアジーを弱体化せしめるから，この時期に蜂起すると革命として成就しやすい，つまり，「絶好のチャンス到来，プロレタリアートよ，武器をとって立ち上がれ!!」と煽動しているのだと解釈するほうが妥当なのではないだろうか。しかも，マルクス自身は「賃労働と資本」において，大衆の心理的フラストレーションは，むしろ経済の発展期にあると論じている (マルクス 1964)。

経済が持続的に発展する時期には，停滞期よりもむしろ反乱が起こりやすいという見解をより明確に主張するものとしては，社会心理学的要素を採り入れた「相対的剥奪論」に関する一連の研究を挙げることができる。これらの議論は，1962年に発表されたデイヴィス (James Davies) の論文 (Davies 1962) を，ガー (Ted Gurr) らが発展させたものである (Gurr 1970)。

デイヴィスによると，人々は困窮時においては「失うものは何もない」という心境になるのではなく，自己の生存維持に重大な関心をよせる。したがって，自己の生存を脅かす恐れのある行動を敢えて冒すほどの革命的激情は起こらない。ところが，物理的な基本的欲求が満たされるにつれ，人々の関心は自らをとりまく社会に向けられるようになる。すなわち，その時点ではじめて人は，社会の他の成員と自分との間の平等，社会における自己の尊厳，社会正義，といった問題に強い関心を抱くようになる。そして，必要が満たされる状態が長く続くにつれ，将来，さらに状況が良くなるであろうという期待が高まる。すると，時間の経過とともに，期待度と実際の満足度との間にギャップが生じやすくなり，それが次第に欲求不満を引き起こす。欲求不満が革命的な行動として爆発しやすいのは，このギャップが短期間に突然，急激に拡が

った時点である。したがって、反乱は、長く続いた経済・社会発展期の後に、短期的な後退が急激に起こった時にもっとも勃発しやすいと言うのである。

また、ガルトゥング (Johan Galtung) は、この理論を参考にしながら、社会における地位の変化を考慮した「攻撃性に関する構造理論 (structural theory of aggression)」をまとめた。彼によると、特定の社会システムの成員はそれぞれ、経済力、家柄、教養など様々な社会的判断基準によってランク付けされている。そして、ある基準においてはランクが向上し、他の基準では依然として低いランクに留まっているような「地位不整合 (rank disequilibrium)」状態に置かれた集団は社会体制に対して非常に攻撃的になると考えられる。つまり、具体的に実際生じやすい状況としては、経済力が向上しながらも、それ以外の分野、すなわち政治的権利や社会的地位などが低いままに留まっている集団に革命的心理が形成されやすいと想定してよいだろう (Galtung 1964)。このような「地位不整合」型の集団が発生する条件を推定すると、やはり、社会全体が長期にわたる経済発展を経験した時期であることと解釈できよう⁹⁾。

反乱を経済と結びつけた以上のような先行研究は分析単位を国内に限定しているが、相対的剥奪論を世界システム全般に応用すれば、反乱は世界システムの長期サイクルの好況期において、規模と頻度が拡大すると考えられる。

ウォーラステインを筆頭とする世界システム学派においては、コンドラチェフ長波と連動する経済と覇権のサイクルの存在が主張されていることは前述したとおりであるが、彼らもまた、80年代より「反システム運動 (anti-systemic movements)」研究というテーマを提示し、その中で反乱や革命も取り扱っている。ウォーラステインらによれば、19世紀中葉以降の近代世界システムにおける、被抑圧者の諸反乱は、それ以前のもの (例えば農民反乱) が単発的であったのに対して、メンバーが持続する組織、幹部、政治目的といった原則を持つ、世界的な運動に収斂するようになった。近代世界システムの秩序に対する抵抗のなかでとくに重要なものは、労働者による社会運動と、周辺地域 (植民地など) におけるナショナリズムの高揚であり、両者ともに運動の目的達成のため、「国家機関の掌握」を中期的戦略目標とした (アリギ・ホブキンズ・ウォーラステイン 1992, pp.37-42.)。

「国家機関掌握」を狙った反乱がその目的に成功した時、それは革命になる。この点でウォーラステインの言う「反システム運動」は、本稿の<1>で定義した革命および反乱の概念に近い。このような視点を支持する論者が行った労働運動や大衆蜂起とサイクルとの比較は先に述べたようにいくつか存在している。しかしながら、ウォーラステイン自身は、2世紀をはさんで存在してきた反システム運動の中に位置付けら得る諸反乱や革命をサイクルと結びつける検討を行っていない。そこで本稿は、彼の主張するサイクルやそれに伴う世界システムの力学を、前述の相対的剥奪論に応用し、近代世界システムにおける「反乱サイクル」に関する仮説を提示する。

ウォーラステインらが主張する世界システムの経済と覇権のサイクルは、単なる経済の上昇 (A局面) / 下降 (B局面) の繰り返しだけでなく、質的な違いを持つ4つの局面、すなわち、「覇権の勃興期 (A1)」, 「覇権の勝利期 (B1)」, 「覇権の成熟期 (A2)」, 「覇権の衰退期 (B2)」から構成されている (Hopkins, Wallerstein et al. 1979)。各局面で起こるとされる経済の

変化によって、次のような反乱の条件が創出されると考えられよう。

A1局面：社会における被支配者層は、経済成長を経験するが、所得の公平な分配はなされていないので、必ずしも全員が好況による生活水準の向上を享受するわけではない。したがって、大衆に広く相対的剥奪が生じることはない。

B1局面：一次産品の供給過剰によって周辺から中心に拡がる不況期。大衆セクターは失業率の増加を契機に階級闘争を起こすが、ウォーラーステインによると、ここで労働者らの要求にしたがって所得の再配分がなされる。ここでの階級闘争が激しい反乱にならない理由としては、継続的な生活水準の改善が起これないため、相対的剥奪が起これないことが第一に挙げられる。第二には、不況期に一般に見られる大衆の生活保護主義がある。労働者は生活基盤の破壊の恐れがある反乱よりは、交渉（労働争議）を通じた生活改善を目指す。ここで結果として所得再配分が可能になる理由は、少なくとも中心の工業セクターの不況は、周辺の一次産品不況よりも軽いものであるか、少なくともそれよりも時間的に後で襲ってくるので、産業社会においては労働者の要求に応える余力があることが想定できよう。また、深刻な不況を世紀で始めて経験する周辺地域（とくに前のB2期で新たに世界システムに組み込まれた地域）では、生活保護主義はいっそう強く現れ、改善を求める行動の中で被支配層の組織が形成されているが、まだ、大規模な反乱にはいたらないケースが多かろう。

A2局面：ここで起こる経済成長期においては、前のB1期に所得分配によって収入が向上した産業部門の大衆も、長期持続的な生活水準の向上を経験する。この時期にこそ、デイヴィスの言うような期待の上昇が広く大衆セクターに生じ、また、マルクスの言うような社会的満足度は逆に低下し、ガルトゥングが言う経済的地位と社会的地位間の不整合状態に置かれる集団が現れる。注意すべきことは、世界システムの上昇局面とは、期間中毎年好況が続くわけではなく、好況の年が比較的多い時期だということである。したがって、この局面においても突発的な経済危機が生じることは当然、あり得る。このA2局面における短期的な経済危機こそが、反乱の発生および規模拡大のクリティカルな時点であると考えられる。

B2局面：工業製品の供給過剰が起こす恐慌が引き金となって始まる不況期。ここでは、B1局面よりも深刻な不況が、工業部門を中心とした産業社会に訪れる。したがって、大衆セクターの生活保護主義はさらに強い傾向として現れるだろう。また、産業資本の受けるダメージも大きいため、B1のように所得の再配分を行う余力はない。このため、次のA1局面では、A2局面におけるほどの生活水準向上を継続的に大衆セクターが享受することはないと考えられるのである。

以上をまとめると、A2局面における短期的な経済危機という状況が、相対的剥奪が急激に顕在化し、デイヴィスの言うような、人々の不満が一気に爆発しやすい時点であり、規模の大きな反乱が起こりやすいと考えられる。

上で述べたサイクルは、先に述べたように、中心諸国間の覇権をめぐる闘争を軸とする国際関係（国家間システム interstate system）のサイクルでもある。「覇権の成熟期」たるA2局面は、覇権国にパワーが集中し、三層構造における各国の地位や、中心-周辺関係が最も安定している時期である。その他の局面においては、程度の差こそあれ、多極的な時期であり、中心国間の競争は激しく、国際関係は不安定である。

競争が激しい時期においては、国家の関心は、経済面または政治面では他国に対して強い国力を示すことにあるので、国家統合の維持が重視される。国家は、国民統合・動員を強化する過程で、一方では過激な反体制分子に対する締め付けを厳しくし、他方では大衆の不満が国家に向けられないように配慮するであろう。他方、対外戦争の可能性が高まる時期においては、大衆セクターもまた、自己と「共同体」としての国家の生存を第一の関心事とし、破壊的な行動を通じて不満を国家に向けることを控えるであろう。戦争以外の形態でも外国との競争が露骨に現れている時期には、不満の原因が対外要因にあると知覚されやすいとも考えられる。したがって、覇権サイクルの視点から見ても、国家の国民に対する対応や、危機を前にした共同体意識、不満の対外関心へのすり替え、といった状況が生じやすいA2以外の時期には、社会の不満が国家に対して表出しにくいと思われる。したがって、反乱が最も大規模に勃発するフェイズはA2局面であると仮定することができる。

以上から、反乱に関する本稿の仮説が導かれる。

仮説：近代世界システムにおける反乱の頻度および規模はA2局面（覇権の成熟期）において拡大する。

< 3 > 近代世界システムにおける反乱サイクル：仮説の検証

本稿の仮説（1）を検討するのに必要なのは、近代世界システム全域の反乱を対象としたリストである。既存の革命・反乱の研究で、このような条件を満たすリストは提示されておらず、多くは「主な反乱と革命」のリストであり、歴史的に重要と考えられる事例を挙げた主観的なものと言わざるを得ない（例えば、中野 1989, p.64; Frank and Fuentes 1990, pp.146-7）。

客観性が比較的高く、時間的・地理的に広い範囲を扱った反乱のリストは、むしろ戦争の計量研究の一環として、内戦に関心を払っているものの中で多く提示されている。その中でも信頼性が高く、最も長期間で広範囲にわたる地域を扱ったものとして、スモール（Melvin Small）とシンガー（David Singer）の仕事を挙げることができる（Small and Singer 1982）。彼らは1816年から1980年までの期間を対象に、ほぼ全世界をカバーした全ての戦争のリストを作成し、その中で国家間戦争とは独立した内戦のリストも提示している。さらに、「国際システム」のメンバー（独立している主権国家）とそれ以外のユニット間の「システム外戦争」すなわち、

植民地独立戦争・反乱のリストも作成している。本稿は、この「内戦リスト」および「システム外戦争」リストを基本データとして使用することにする。

スモールとシンガーは、内戦の本質を「暴力」と規定したうえで、次のような基準で内戦リストを作成している (*ibid.*, Chs.12-13)。

- 1) メトロポールに対する国内からの軍事行動であること
- 2) 当該政府の積極的な参加があること
- 3) 当事者双方が実際に戦闘をしていること：劣勢側の死者の5%以上に当たる死者が優勢側から出ていること（パージ、虐殺を除外）
- 4) 以上の条件を満たした上で推定犠牲者数が1000人以上であること

彼らの「内戦リスト」でとりあげられている「国際システム」の地理的範囲とは、人口と国際関係（大使館＝国際社会における公式外交関係の有無）を基準にして選ばれた近代主権国家のことであるが (*ibid.*, pp.38-51)、これはウォーラーステインらの「近代世界システム」の地理的範囲全体を網羅していない。このリストは、近代世界システムの三層構造のうち、中心と準周辺は含んでいるが、周辺地域に関しては、植民地であるか、あるいは、国際システムの中で独立したアクターとして行動していない、という理由で排除されている。しかし、スモールとシンガーは前述のように、「システム外戦争」リストを提示している (*ibid.*, pp.96-99) ので、この中から筆者が歴史的事実に照らし合わせて、植民地における事実上の反乱を「内戦リスト」に加えることにした⁷⁾。それによって、本稿の狙いにほぼ近い、近代世界システムにおける反乱の殆どを網羅するリストを作成することができよう。

植民地における反乱を選出するのに本稿が用いた基準は、戦闘当事者の一方が、他方に対して事実上の支配を既に行っていることとした。ここで言う「事実上の支配」とは、被支配地域の中央政府機構の統制を意味し、全地域の領有・権益保持は必ずしも条件ではない。また、植民地化の過程で生じる戦闘も除外した。

以上のように、スモールとシンガーの「内戦リスト」に「植民地反乱」を加えると、1817年のインドにおけるマラータ同盟の反英闘争から1979年のエルサルヴァドル内戦まで、106の内戦および25の植民地反乱からなる合計131件の事例が挙げられる。

スモールとシンガーが算出したデータをもとにして本稿が「反乱の規模」として検証に使用する指標は、人口1万人あたり1日毎の死者数の自然対数値 (log) である。

他方、説明変数としてとりあげるウォーラーステインらのサイクルは、以下のような区分と考えられている⁸⁾。

- B1 1815~1849
- A2 1850~1872
- B2 1873~1896
- A1 1897~1919

B1 1920~1944
A2 1945~1973
B2 1974~?

上記の局面毎の反乱件数と死者数の合計を単純に示したものが下記の表1である。

表1 近代世界システムにおける反乱件数と死者数1816-1980年

局面	期間	内戦件数	死者数	植民地反乱件数	死者数	合計件数	合計死者数
B1	1815-1849	12	93,200	6	50,000	18	143,200
A2	1850-1872	17	2,875,600	5	116,500	22	2,992,100
B2	1873-1896	9	33,500	6	46,000	15	795,000
A1	1897-1919	14	874,500	2	6,500	15	881,000
B1	1920-1944	10	957,300	2	33,000	12	990,300
A2	1945-1973	38	4,089,800	4	116,200	42	4,206,000

件数、死者数ともに最も多かったのは、第二次大戦からニクソン・ショックまでの時期で、これは米国の覇権が絶頂期にあった1945-74年のA2局面である。ついで多いのは、1850年-1872年、英国の覇権絶頂期である。表の最後に記した死者数の総計は、両者ともに文字どおり桁違いに多い。このことから、本稿の仮説どおり、近代世界システムにおいては、件数は20世紀のA2を除いてはさほど大きな差はないものの、A2局面で規模の大きな反乱が多く起こっていると言えよう。

さて、この結果を統計学的手法を用いて確認してみる。独立（説明）変数にあたるサイクルの各局面は質的変数であるので、A2には1、その他の局面には0のダミー変数を与える。また、従属（被説明）変数である反乱の規模（死者数/人口のlog）については、1) 反乱（植民地反乱を除外したもの）2) 植民地反乱のみ、3) 全反乱、の3種類を対象とすることにした。

相関係数は、1) が0.371、2) が0.005、3) が0.365であった。また、T検定の結果は、A2局面に反乱規模が拡大するという傾向が、95%水準で有意にあらわれるというものであった。以上のことから、相関係数の値からみれば決して決定的なものとは言えないまでも、世界システムのサイクルと反乱規模の拡大/縮小には相関関係があると考えられ、A2局面において、特に反乱の拡大傾向があるとする本稿の仮説は、統計学的にも証明されたと結論づけることができる。

表にあるような単純な比較にしても、また統計学的分析にしても、植民地における反乱を除いた反乱、すなわち、主に中心・準周辺地域の主権国家における反乱のほうがより仮説に適合している。その原因としては、コンドラチェフの波を参考にしたこのサイクルが、主要国の経済動向をもとに規定されているため、周辺地域の経済はそれほど忠実にサイクルと連動してい

るわけではないことが考えられる。

独立闘争など、植民地における反乱は、むしろ、第二次大戦後に植民地支配の正統性が失われたことを契機に起こった、世界的な独立闘争の波によるデモンストレーション効果など、世界システムの趨勢的要素に大きく影響されていると考えられる。

結 び

本稿では、革命の主要な要素として反乱に着目し、それが世界システムのサイクルといかに連動しているかを示してきた。今後の課題としては、もちろん、革命そのものと近代世界システムのメカニズムの関係が追求されねばならない。前述の著者の修士論文では、革命とサイクルの関係は統計学的には棄却されている。そこで、思想、国際関係その他の諸変数を取りあげ、世界システムの趨勢的要素、すなわち、資本主義の深化、反システム運動（革命の思想と戦略）などを加味したうえでの、本格的な分析を行う必要があるだろう。次回以降、本シリーズでは反乱の世界的傾向をより深く分析しつつ、核心である革命と世界システムの関連についてさらなる接近を試みることにする。

註

- 1) 近代世界システム、その動態、世界システム論の概略については（イザンベール 1997; 1999）（田中 1989）など。
- 2) 覇権（hegemony）については後述。詳細は前述の（イザンベール 1997; 1999）参照。
- 3) 彼の仮説は、近代世界システムの経済・覇権循環のB局面（下降期）において、周辺諸国の革命に対する中心諸国の介入がより頻繁になるというものである。その理由は、B面においては中心諸国の経済成長が行き詰まるため、新たな市場と搾取の場を求めて彼らが周辺に対してより干渉的になるという動機が挙げられている。世界システムの中心、周辺、準周辺といった概念やサイクルについては、本稿で後述する説明および、註 1 に挙げた拙稿を参考にされたい。
- 4) 革命の定義をめぐる詳しい議論については、イザンベール 1998。
- 5) 例えば、カルヴァート 1977, ダン 1978, Skocpol 1977, 中野 1989。
- 6) ヴェトナムの事例をめぐる、農民反乱が生じやすいのは困窮時かという点についてはいわゆるスコット（James Scott）— ポプキン（Samuel Popkin）論争が著名である。Scott 1976 および Popkin 1979 を参照されたい。
- 7) リストの詳細はスペースの関係上、掲載することはできないが、ご関心のある方は、イザンベール 1993 を参照されたい。
- 8) ウォーラーステインがかつて提唱した20世紀のA2局面は1965年前後に終了しているが、諸データによって修正されたBoswell and Sweat 1991の区分を採用することにした。

引用文献

- G.アリギ, T.K.ホプキンズ, イマニュエル・ウォーラーステイン 1992. 『反システム運動』(太田仁樹訳) 大村書店。
- Boswell, Terry 1989. 'World Revolutions and Revolutions in the World-System,' in Terry Boswell ed., *Revolution in the World-System*, N.Y.: Greenwood Press.
- Boswell, Terry and Mike Sweat, 'Hegemony, Long Waves, and Major Wars: A Time Series Analysis of Systematic Dynamics, 1496-1967,' *International Studies Quarterly*, 35. pp.123-149.
- Carmona, Alvato Soto 1993. 'Long Cycle of Social Conflict in Spain 1968-1986,' *Review*, XVI,2, pp.173-197.
- Davies, James C. 1962. 'Toward a Theory of Revolution,' *American Journal of Sociological Review*, 27, pp.5-18.
- ジョン・ダン 1978. 『現代革命の系譜』(宮島直機監訳) 中央大学出版部。
- Frank, Andre Gunter and Marta Fuentes 1990. 'Civil Democracy: Social Movements in Recent World History'in Amin, Samir, Giovanni Arrighi, Andre Gunter Frank and Immanuel Wallerstein, *Transforming the Revolution: Social Movements and the World-System*, N.Y.:Monthly Review Press, pp.139-180.
- Galtung, Johan 1964. 'A Structural Theory of Aggression,' *Journal of Peace Research*, pp.95-119.
- Goldstein, Joshua S. 1988. *Long Cycles: Prosperity and War in the Modern Age*, New Heaven: Yale University Press.
- Gurr, Ted R. 1970. *Why Men Rebel*, New jersey: Princeton University Press.
- Hopkins, Terence K. and Immanuel Wallerstein et al. 1979. 'Cyclical Rhythms and Secular Trends of the Capitalist World-Economy: Some Premises, Hypothesis and Questions,' *Review*, vol.2, No.4.
- Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*, New Heaven: Yale University Press. (内山秀夫訳『変革期社会の政治秩序』サイマル出版会, 1972年)。
- イザンベール真美 1993. 「近代世界システムにおける反乱と革命 1816-1980年」未刊行修士論文, 東京大学大学院総合文化研究科。
- イザンベール真美 1997. 「国際システムと従属論『中心-周辺』関係の現在」中原喜一郎・青木一能編『国際政治の理論』東海大学出版会, 第2章。
- イザンベール真美 1998. 「比較政治学における革命研究の展開: 社会・国家・国際システムと体制変動」青木一能・野口忠彦・岩崎正洋編『比較政治学の視座』新評論, 第6章。
- イザンベール真美 1999. 「フランス的国民国家概念とエスニシティ: 世界システム論からの一考察」『文明研究』第17号。
- ピーター・カルヴァート 1977. 『革命』(田中治男訳) 福村書店。
- Kondratieff, Nikolai 1984. *The Long Wave Cycle*, N.Y.: Richardson and Snider.
- Kowalski, David 1991. 'Core Intervention and Periphery Revolution 1821-1985,' *American Journal of Sociology*, vol.97, No.1, pp.70-95.
- K.マルクス, F.エンゲルス 1959. 「共産党宣言」大内兵衛・向坂逸郎監修(相原茂ほか訳)『マルクス・エンゲルス選集5: 共産党宣言』新潮社。
- カール・マルクス 1964. 「賃労働と資本」(長洲一二訳) 大内兵衛・細川喜六監訳『マルクス・エンゲルス全集6』大月書店。
- Modelska, George 1978. 'The Long Cycle of global Politics and the Nation-states' *Comparative Studies in Society and History*, vol.20 (April).
- 中野実 1989. 『革命』東京大学出版会。
- Popkin, Samuel 1979. *The Rational Peasant: The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, Berkeley: University of California Press.

- Scott, James 1976. *The Moral Economy of the Peasant: Rebellions and Subsistence in Southeast Asia*, New Heaven: Yale University Press.
- Screpanti, Ernest 1994. 'Long Economic Cycles and Recurring Proletarian Insurgencies,' *Review*, VII,3, pp.70-95.
- Silver, Beverly J., Giovanni Arrghi and Melvyn Dubrofsky eds., *Labour Unrest in the World-Economy, 1870-1990*, *Review* XVIII,2.
- Skocpol, Theda 1979. *States and Social Revolutions: a Comparative Analysis of France, Russia and China*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Small, Melvin and David Singer 1982. *Resort to Arms: International and Civil Wars 1816-1980*, Beverly Hills: Sage Publications.
- 竹内史子 1996. 「世界システム論から見た中米の政治変動」『国際学論集』第37号。
- 田中明彦 1989. 「世界システム論」有賀貞・宇野重昭ほか編『講座国際政治 1 国際政治の理論』東京大学出版会, 第8章。
- チャールズ・ティリー 1984. 『政治変動論』(堀江湛監訳) 芦書房。
- Tilly, Charles 1993. *European Revolutions, 1492-1992*, Oxford: Blackwell.